

令和3年3月25日

東日本大震災からの10年 ワークショップ

国立研究開発法人 国立環境研究所
資源循環・廃棄物研究センター

客員研究員 **阿部 勝彦**
(元 宮城県環境生活部次長)

災害廃棄物との関わり（支援を含む）

2006年7月
宮城県北部地震

- 2011年3月 東日本大震災 ← 4月／宮城県東部保健福祉事務所（石巻保健所）
10月／宮城県震災廃棄物対策課石巻事務所
- 2016年4月 熊本地震（熊本県）を支援 ←（宮城県からの災害廃棄物処理支援チームリーダー）
- 2018年7月 西日本豪雨（岡山県を支援）←国立環境研究所客員研究員
- 2019年10月 令和元年東日本台風（第19号）（宮城県や県内市町村を支援）

研修会等への支援

- 2016年～ 国環研や各県、ブロック協議会等で行う研修会やワークショップでの講師、ファシリテーター等

災害（廃棄物処理）で困ったこと

- ✓ 情報収集が困難（発災直後）
- ✓ 多様な業務で混乱（特に発災直後）
例：救援物資の手配、避難所の生活ごみ、仮設トイレ、
遺体の埋火葬、アスベスト対策 など
- ✓ 通常の組織の枠を超えた連携体制
- ✓ 絶対的マンパワーの不足
- ✓ 仮置場への対応（設置、運営、不足）
- ✓ 確立した処理方法が無い
例：腐敗廃棄物、発生量の推計、有害物質（アスベスト等）
津波堆積物、放射能問題への配慮等

計画による
事前検討

各種応援協定

ノウハウの蓄積

法制度、指針の整備

今後に向けて

一日も早く安全で衛生的な生活に戻る

災害廃棄物 処理の応援

- 災害廃棄物処理計画の策定・見直し
- 計画内容の周知
- 自県（市町）実情の把握と（必要となるであろう）支援の想定（シミュレーション）
- 関係者間のコミュニケーション（特に県と市町村）



・現場（実情）の把握
・自分の弱点を知る

支援の有効活用

迅速な災害復旧

今後に向けて (2)

どうしたら良いかわからない被災自治体にとっては非常に有難い

プッシュ型支援 (支援に依存のおそれ) ← 「災害対応のノウハウ」が残らない！

◇ 災害の規模等により役所全体として危機感が共有されない場合

- 災害対応を通常業務分担の延長線で行おうとし、担当課においてさえ一部の職員に負担が偏る場合がある (ほとんどの職員は土日に出勤しない)。

◇ 担当課が全体を把握、統括できない (しない) 場合

- 支援チームとの効果的な連携や役割分担ができない

支援先 (被災自治体) の動きが鈍い場合、派遣職員的能力を十分に活かさない！

支援先の廃棄物処理のニーズや進捗状況に合わせた連絡調整役が必要

最後に

- ✓ 災害廃棄物処理は、日々発生する未知の廃棄物やトラブルを「法制度」や「技術」をうまく活用しながら「創造的に乗り越えていく」プロセスの繰り返し
- ✓ 委託業者や専門家の支援があるからといって任せっきりにせず、職員と一緒に考えて乗り越えていく姿勢が肝要
- ✓ 迅速な災害廃棄物の処理は、日頃のコミュニケーションから